

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

日鉄エポキシ製造株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	3,506,968	流動負債	4,415,514
現金及び預金	866	支払手形	55,893
売掛金	703,797	買掛金	1,756,185
製品	1,439,820	リース債務	5,313
仕掛品	400,456	短期借入金	2,100,000
原材料	568,641	未払金	362,794
貯蔵品	102,826	未払費用	21
前払費用	20,327	未払法人税等	394
預け金	188,003	未払消費税等	13,592
未収入金	81,884	預り金	7,153
その他の流動資産	344	賞与引当金	114,164
固定資産	3,345,762	固定負債	926,601
有形固定資産	3,008,999	長期リース債務	6,851
建物及び附属設備	1,025,487	退職給付引当金	918,524
構築物	248,930	役員退職慰労引当金	1,225
機械装置	1,628,082		
車両運搬具	3,226	負債合計	5,342,116
工具器具備品	82,468		
リース資産	11,264	(純資産の部)	
建設仮勘定	9,539	株主資本	1,510,615
投資その他の資産	336,763	資本金	100,000
繰延税金資産	330,499	利益剰余金	1,410,615
その他の投資	6,263	その他利益剰余金	1,410,615
		繰越利益剰余金	1,410,615
		純資産合計	1,510,615
資産合計	6,852,731	負債純資産合計	6,852,731

(注) 金額は、単位(千円)未満を切り捨てにより表示している。

〔個別注記表〕

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

①製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

リース資産

残存価額をゼロとした定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 会計方針等の変更に関する注記

（会計基準等の改正等以外の正当な理由による会計方針の変更）

固定資産の減価償却の方法

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していたが、親会社である日本製鉄株式会社が採用する会計処理との統一を図るべく、当社においても当

事業年度より定額法に変更している。

この場合、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の経常利益が 121 百万円増加している。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数 1,200 株

Ⅲ. 金額の端数処理に関する注記

千円単位での表示については、千円未満を切り捨て表示にしている。